

# 予算・決算特別委員会審議内容

## 産業建設部門

**問** ふるさと納税が過去最高の実績と評価しているが、経費を差し引くと赤字ではないのか。

**答** 全体 8,200万円からサイト使用料と人件費を差し引くと概ね 4,000万円以上の収入となる。

**問** 愛知川栗田線の豊満神社前の工事の進捗はいかがか。

**答** 令和 4年度に四脚門前道路の拡幅工事を実施。令和 5年度は豊満神社から役場よりの道路を一部拡幅。今後沿線土地の取得が出来次第工事に取りかかる。

**問** まるごと広域化の事業に 16組織が参加されている。取り組みのなかで、農道の除草を必須項目にするべきである。

**答** 農道の除草は耕作者がされている地域もあり、維持管理の方法が地域によって違う。まるごと広域化のなかで検討していく。

## 民生部門

**問** 带状疱疹ワクチンの助成を考えているか。

**答** 次年度から試行的に実施する市町もある。定期接種ではないため安全性の確保も含め医療機関とも協議していく。

**問** 保育園は保育士の確保に苦慮している。どれだけの保育士が足りていないのか。

**答** 国の定める最低基準保育士はどの園も確保できているが、一日に 11時間の保育を実施したり、延長保育や一時預かりなどを実施するために必要な保育士の確保に苦慮している。

**問** 三方よしの健康延伸プロジェクトの健康居場所づくりが介護サービスの利用減につながっている。国の補助期限後の取り組みをどう考えているか。

**答** 国の補助期限は令和 6年度まで。地域での取り組みを推進するも実施が難しいところがある。町での実施を望む声もあり、検討していく。

**問** マイナンバーカードによるコンビニ交付の増加などにより、窓口業務が減った場合の人員配置をどう考えるか。

**答** 証明書のコンビニ交付は増えているが、手続きなどの来庁者はあることから、窓口業務が極端に減るとは考えていない。今後スムーズに業務を行えるよう検討していく。

## 教育部門

**問** まちじゅう読書の推進として各自治会や団体との連携や、啓発はどのようにしているか。

**答** 自治会などへの出前図書館などを実施し、町民に本に触れてもらう機会を増やす取り組みを続ける。

**問** PTA活動の現状はどうか。

**答** PTA加入は原則任意。コロナ禍による事業の見直しにより、加入者は減少傾向。どのように参画してもらうのか検討が必要と考えている。

**問** AIドリルを取り入れる計画はあるか。

**答** 導入について情報収集を行っている。まずはモデル校を作り導入していくなどの検討をしたい。

## 集中審議：事業執行における一般会計と土地開発基金の関係性

旧愛知川警部交番官舎解体工事は令和 4年 3月に着手された事業である。土地開発基金で先行取得した土地、建物を一般会計で買戻しせずに、解体工事を実施したことは他市町にも事例がなく、各会計間の経理が適正であるかを目的として集中審議を行った。

**問** 土地開発基金取得財産を一般会計で買戻しせず整備を進めることは法律上問題ないか。地方財務実務提要からも適正であると認識できない。補助金がもらえる可能性があるから実施したのか。

**答** 法令上、条例上の記載はない。建物は土地の定着物であるため、解体時の買戻しは不要で、駐車場等で使用するときには買戻しすれば問題ないと認識している。補助金はもらえない。

**意見** 他の事業は、他市町の事例に合わせ足並みを揃えろとの答弁がよくある。この事業は、他市町に事例がないのに実行した。整合性が合わず疑問視する。



一般会計で買戻しせず、建物が解体された旧愛知川警部交番官舎跡地

## 集中審議：各委員会等に定められている開催回数の執行状況

基本を  
遵守すべき

町の要綱等に定められている一部の委員会等が実施できていないことが判明したので、町全体の開催状況を確認し適正に遂行できているかを目的に集中審議を行った。

**問** 入札監視委員会は実施できているのか。委員委嘱はできているのか。

**答** 2年～3年前から、開催できていない。委員委嘱もできていない。

**意見** 基本であり重要な条例でもある自治基本条例にもとづく、自治基本条例推進委員会も実施できていないことを謙虚に反省し、直ちに開催すべきである。

**問** 職員定数 196人に対して現職員数 184人は適正か。

**答** 所属長とのヒアリングの内容を加味し人員配置を進めていく。

**問** ウォークラブルタウン創生事業の費用対効果はどうか。

**答** 目標を定め取り組んだが、大きな成果は得られていない。しかし、令和 4年度の起業家を誘致する事業では、起業家が町に出て人材の掘り起こしなど活動のベースを作ったと考えている。

## 総務部門

**問** 「家庭ごみ 15%減量化作戦」の成果と今後の課題は。

**答** 令和 4年度より 6月を強化月間として取り組んでいる。ゴミの減量につながり、生ごみ処理機の購入申請も増加。今後食品ロスの取り組みなども必要。